

# 平成20年度概算決定バイオマス関係各予算の概要

## I. 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた取組

### 日本型バイオ燃料生産拡大対策 7,955 (1,016) 百万円

食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わらや間伐材等の未利用のバイオマスを有効に活用して、国産バイオ燃料の生産拡大を図るための研究開発、技術実証、意識改革等の取組を推進。

### 1. 地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進

#### ・ 環境バイオマス総合対策推進事業（大臣官房）

351,549(337,141)千円

地域に眠る未利用バイオマスの調査、シンポジウムの開催等による地域の関係者の意識改革、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組により、食料と競合しない日本型バイオ燃料の生産拡大に向けた国民運動を展開。

### 2. ソフトセルロースの収集・運搬から利用までの技術の確立

#### ・ ソフトセルロース利活用技術確立事業（大臣官房・農村振興局）

3,236,500(0)千円

食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロースを原料として、収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立。

### 3. 未利用森林資源をエネルギー利用するシステムの構築

#### ・ 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業（林野庁）

1,200,000(0)千円

林地残材や間伐材等、未利用森林資源を活用し、バイオ燃料としてエネルギー利用等するための製造システムを構築。

### 4. 未利用バイオマスの変換施設の整備

#### ・ 地域バイオマス利活用交付金（未利用バイオマス資源活用優先枠） （大臣官房、農村振興局）

2,488,000(0)千円

地域で発生した稲わら等の未利用バイオマスをボイラー燃料等に変換する施設の整備など、未利用バイオマスを有効に活用する地区を優先採択。

### 5. 低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発

#### ・ 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（ソフトセルロース研究開発） （技術会議）

678,980(678,980)千円

稲わら等の非食用資源等から低コスト・高効率にエタノールを生産する技術を開発。

## (その他バイオ燃料関連施策)

### ① バイオ燃料地域利用モデル実証事業 (大臣官房・農村振興局)

2,921,211(8,543,895)千円

国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すため、原料調達からバイオ燃料の製造・供給まで地域の関係者が一体となった取組を支援。

### ② 外食産業バイオマス利用実験事業 (総合食料局)

40,000(0)千円

外食産業で廃棄処分される「割り箸」をバイオ燃料等に再利用する試行的な取組を支援。

### ③ 地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業 (生産局)

57,410(0)千円

地域において生産されたバイオディーゼル燃料を農業機械に継続的かつ安定的に利用するための技術実証を実施。

### ④ バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業 (水産庁)

98,000(0)千円

海洋の未利用バイオマス資源を用い、船上でのバイオディーゼル燃料高効率生産・利用を行うシステムの開発等を実施。

### ⑤ 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (ソフトセルロース研究開発含む) (技術会議)

1,450,000(1,500,000)千円

国産バイオ燃料への利用に向けた資源作物の育成とその低コスト栽培法等の開発、高効率なバイオ燃料生産技術の開発、バイオマスの燃料利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を重点的に実施。

### ⑥ 水産業振興型技術開発事業のうち水産バイオマスの資源化技術開発事業 (水産庁)

59,805(0)千円

水産バイオマスから有用成分を抽出する技術の開発等を進めるとともに、海藻からのバイオ燃料化技術の開発等を実施。

### ⑦ 水産業振興型技術開発事業のうち漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業 (水産庁)

18,558(19,558)千円

二酸化炭素の増大につながらないバイオディーゼル燃料等、化石燃料に替わるエネルギーの漁船への導入に向けた調査・研究を実施。

## Ⅱ. バイオマス利活用のための条件整備（バイオ燃料以外）

### （バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進）

- ① 地域バイオマス利活用交付金（優先枠含む）（大臣官房・生産局・農村振興局）  
11,128,907(14,346,284)千円

地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援。

- ② バイオマス利活用加速化事業（大臣官房） 55,000(40,508)千円

従来型の市町村をエリアとしたバイオマスタウンを超えた、広域的なバイオマス利用や、バイオマスを大量に集中利用する施設を核としたバイオマスタウンの新たなモデルを構築するための調査・分析等を実施。

- ③ バイオマスタウン形成促進支援調査事業（農村振興局）  
260,100(179,103)千円

バイオ燃料に関する取組を含むバイオマスタウンの形成促進を図るため、農村地域等に適合した経済的な新しいバイオマス利活用システムの開発を行うとともに、技術支援体制の整備等を支援。

- ④ 広域連携等バイオマス利活用推進事業（農村振興局）  
221,000(230,000)千円

食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システム（収集・運搬・変換等）の構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援。

- ⑤ 東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事業（大臣官房）  
19,100(0)千円

東アジアにおけるバイオマスタウン構築を推進するため、バイオマスタウン構想の作成に向けた基礎調査や人材育成等の支援を実施。

## (その他の取組)

### <家畜排せつ物の利活用の促進>

① 高機能たい肥活用エコ農業支援事業（生産局） 142,504(312,507)千円

畜産地域において、耕種農家のニーズにあった高機能なたい肥生産を行い、耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業に取り組むモデル地域を育成。

② 畜産環境総合整備事業（生産局） 2,290,000(3,427,000)千円

家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備、畜産資源を活用した景観形成等の整備に加え、バイオガス利用等家畜ふん尿の高度化処理施設や水質汚染防止施設等の整備に対し支援。

③ 農業生産地球温暖化総合対策事業  
（うち家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業）（生産局）

42,900(0)千円

家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガス等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進。

### <食品リサイクル等の推進>

① 食品循環資源の再生利用等実態調査（統計部） 17,002(16,994)千円

食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の実施状況を把握する調査を実施。

② 食品資源循環形成推進事業（総合食料局） 35,893(42,227)千円

リサイクル製品の第三者機関による評価・認証の仕組みやルール案の試行を行うとともに、改正された食品リサイクル制度の内容について普及啓発を行う。

③ 食品循環資源経済的処理システム実証事業（総合食料局） 32,894(69,927)千円

より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を分析・評価し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示。

④ バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業（総合食料局）

11,757(15,000)千円

バイオマスプラスチック容器包装を用いた食品の販売から回収、再商品化されるまでの実証実験を行い、その結果を用いたLCA（Life Cycle Assessment）評価を行うとともに、容器包装に利用されているバイオマスプラスチックの使用動向調査等を実施。

⑤ 食品廃棄物等多量発生事業者定期報告システム構築事業（総合食料局）

10,000(0)千円

改正食品リサイクル法に基づき、新たに食品廃棄物等多量発生事業者に義務付けられる食品廃棄物等の発生量等の定期報告を電子申請により受理し、自動集計・整理するシステム等を構築する。

⑥ エコフィード緊急増産対策事業（生産局）

791,853(0)千円

短期間に配合飼料原料としてのエコフィードの生産量と利用量を拡大するとともに、畜

産農家にその有効性を広めるため、地域の食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフィードの生産量を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援。

- ⑦ **エコフィード（食品残さ飼料化）対策推進事業（生産局）** 27,216(27,990)千円  
エコフィードに関わる技術情報等の普及や認証制度の検討等の取組への支援により、食品残さの飼料化を推進。

### <木質バイオマス利活用の推進>

- ① **低コスト木質資源利用技術開発事業（林野庁）** 80,391(84,623)千円  
林地残材、製材工場残材等の未利用木質資源の利用の推進を図るため、木質成分のうち未開拓の天然資源であるリグニンを低コストで分離・精製する技術及びその成分を用いた高度利用技術の開発を実施。
- ② **森林整備効率化支援機械開発事業（林野庁）** 123,280(153,131)千円  
多様な森林整備に対応する高性能林業機械の開発、地域特性に適した作業システムに対応できる高性能林業機械等の改良及び低コストで効率的なバイオマス収集・運搬システムの開発を実施。
- ③ **木質資源利用ニュービジネス創出事業（林野庁）** 572,912(0)千円  
間伐により発生する木質資源の安定的な確保及び燃料用等への利用に対する支援を通じて、間伐と木質資源の利用を一体的に進めるモデルを構築。
- ④ **森林・林業・木材産業づくり交付金のうち提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備（林野庁）** 400,000(0)千円  
間伐と間伐により発生する木質資源の利用を一体的に進めるモデルを構築する取組に対し、木質資源利用ニュービジネス創出事業（ソフト）と木質資源を利用する施設整備（当事業）により、一括して支援。
- ⑤ **農業生産地球温暖化総合対策事業のうち省石油型施設園芸技術導入推進事業（生産局）** 374,799(0)千円  
施設園芸分野における温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー効果・温室効果ガス排出量削減効果の高い温室用加温設備の導入を促進。

### <水産副産物の利活用の推進>

- ① **水産基盤整備事業のうち水産系副産物活用推進モデル事業（水産庁）** 2,603,000(2,811,000)千円  
漁業活動等から発生するホタテ、カキ殻等水産系副産物を漁場環境整備等に係る水産基盤整備事業等の資材として再生利用する仕組みを構築し、水産系副産物リサイクルの全国展開を推進。

### Ⅲ. 関連対策

- ① **食品ロス統計調査（統計部）** 2,350(25,527)千円  
食べ残しや食品廃棄の抑制を図るための具体的な施策の検討や効果の測定等に必要不可欠な食品の購入、廃棄、食べ残し及び外食産業における食べ残しの実態を明らかにする統計調査として実施。
- ② **強い農業づくり交付金** 24,913,846(34,066,950)千円の内数  
環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設、土壌・土層改良等の整備に関する支援を実施。（生産局）
- ③ **未来志向型技術革新対策事業のうち施設園芸脱石油イノベーション推進事業（生産局）** 156,450(370,200)千円  
ガス燃焼により発生する電気・熱・二酸化炭素を利用するトリジェネレーションシステム、農業用水を利用した小型水力発電等に対応した施設野菜の生産・出荷体制の導入により、施設園芸の生産・流通における石油消費量の低減を推進。
- ④ **容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業（総合食料局）** 40,000(55,967)千円  
容器包装リサイクル法制度の円滑な運用を図るため、法制度全般の定着・浸透、容器包装の排出抑制等の取組の促進、ただ乗り事業者対策等を実施。
- ⑤ **農業農村整備事業（農村振興局）** 85,098,177(80,112,811)千円の内数  
農村振興総合整備事業  
村づくり交付金  
中山間地域総合整備事業  
農業集落排水資源循環統合補助事業  
有機性資源等の循環利用のためのコンポスト化施設等の整備。
- ⑥ **新農業展開ゲノムプロジェクト（技術会議）** 4,004,284(0)千円の内数  
これまでのイネゲノム研究の成果を活用し、国内外の食料、環境、エネルギー問題の解決に貢献することを目的として、超多収バイオマス植物などの画期的な作物の開発等を実施。
- ⑦ **森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進整備（林野庁）** 9,691,997(9,755,570)千円の内数  
民間事業者の工夫とアイデアを活かしつつ、地域内の木質バイオマス供給者、利用者等の連携の下、賦存する木質バイオマスをエネルギー及び製品の原料として利活用する施設を整備。
- ⑧ **強い水産業づくり交付金（水産庁）** 7,730,493(8,761,521)千円の内数  
水産物の流通加工過程において発生する加工残さや各種排水の処理等において環境負荷を極力低減した処理を行う水産廃棄物等処理施設の整備等。
- ⑨ **水産基盤整備事業のうち自然調和・活用型漁港漁場づくり推進事業（水産庁）** 377,000(415,000)千円  
間伐材等を利用した魚礁の設置など、地域資源を活用した効率的な漁港漁場整備をモデル的に実施。
- ⑩ **漁村総合整備事業費補助のうち漁業集落環境整備事業（水産庁）** 6,085,000(6,274,000)千円の内数  
排水処理施設から発生する汚泥等を利活用するためのたい肥化施設の整備等。